

ISBN978-4-258-29016-1
C3333 ¥3100E



定価[本体3100円+税]



アジア経済研究所 IDE-JETRO

インド経済：成長の条件

小田尚也 編

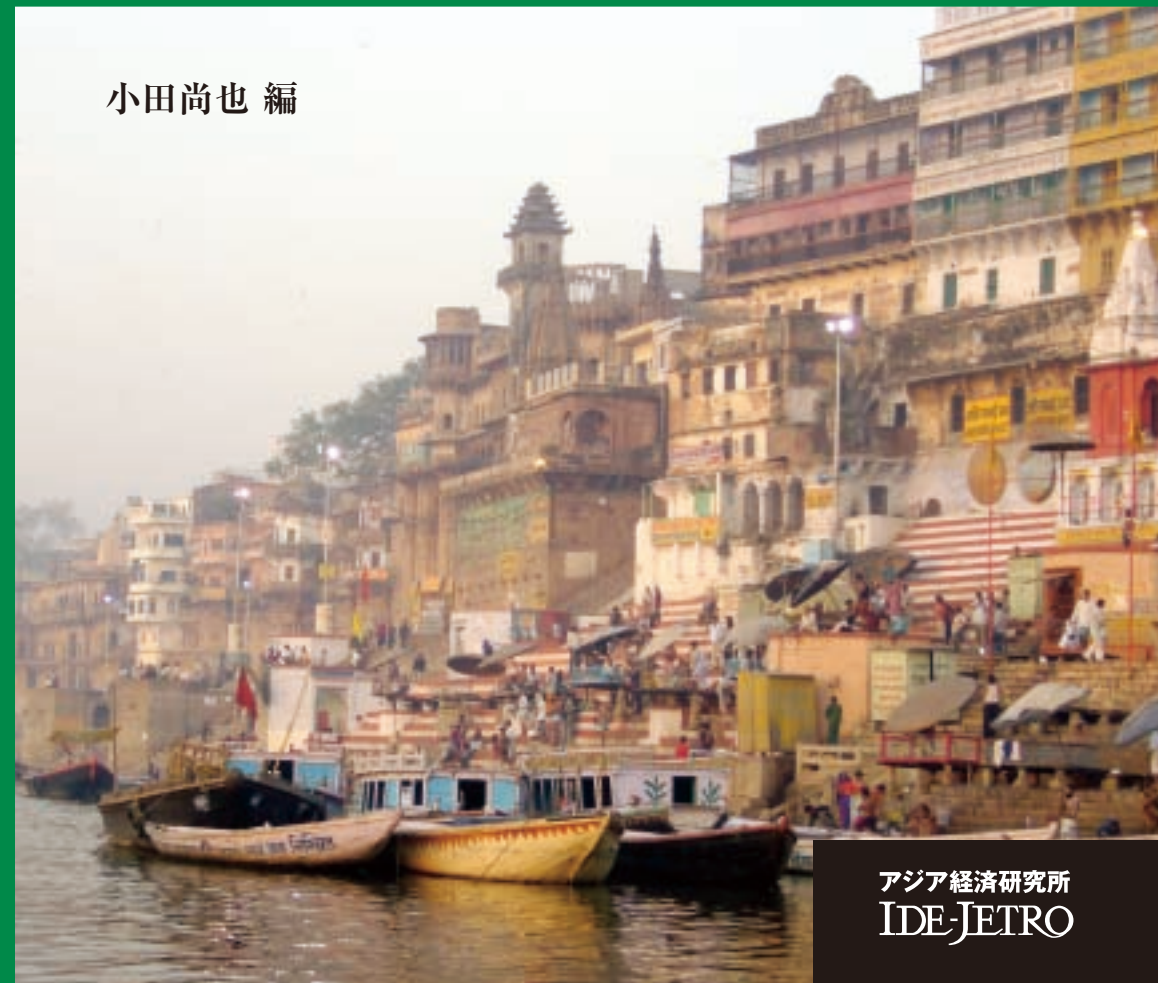
アジア経済研究所

アジア研選書 16



インド経済：成長の条件

小田尚也 編



アジア経済研究所
IDE-JETRO

撮影：小田尚也
右上（ビハール州ムザファルプル県の村の子供たち）
左上（ビハール州ムザファルプル県の農道）
下（聖都ベナレス（ヴァラナシ）とガンジス）

インド経済：成長の条件

インド経済：成長の条件

小田尚也 編

アジア経済研究所 IDE-JETRO

小田尚也 編

アジア経済研究所

アジア経済研究所
IDE-JETRO

インド経済：成長の条件

小田尚也 編

目 次

英文略語和訳表

地図

| | | |
|--------------------------|-------|-------|
| 序章 | 小田 尚也 | [3] |
| 本書のねらい | | 3 |
| 分析の枠組みと本書の構成 | | 6 |
| 成長の条件とは | | 9 |
| 第1章 農業と貧困削減 | 久保 研介 | [13] |
| はじめに | | 13 |
| 第1節 農業成長の実績 | | 17 |
| 第2節 農業成長と貧困削減 | | 25 |
| 第3節 農業成長と貧困削減に向けた政策オプション | | 31 |
| おわりに | | 33 |

| | | |
|-------------------------------|-------|-------|
| 第2章 インフラ整備の現状と課題：電力部門を中心に | | |
| | 小田 尚也 | [39] |
| はじめに | | 39 |
| 第1節 インフラと経済発展の関係 | | 40 |
| 第2節 インド電力部門の現状 | | 43 |
| 第3節 電力供給からみるインフラ整備の州間・都市農村間格差 | | 48 |
| 第4節 インフラ整備不足の背景 | | 54 |
| おわりに | | 61 |
| 第3章 人的資本：格差を広げる公的教育と公的保健の機能不全 | | |
| | 伊藤 成朗 | [67] |
| はじめに | | 67 |
| 第1節 教育 | | 69 |
| 第2節 保健 | | 82 |
| 第3節 教育政策と保健政策に共通する問題 | | 97 |
| おわりに | | 100 |
| 第4章 インドにおける銀行部門の発展と経済成長 | 井上 武 | [111] |
| —現状分析と今後の課題— | | |
| はじめに | | 111 |
| 第1節 インドにおける金融構造の特徴と銀行部門の役割 | | 112 |
| 第2節 インドにおける銀行部門の構成 | | 121 |
| 第3節 商業銀行の資産・負債構造 | | 125 |
| 第4節 商業銀行の収益性と健全性 | | 133 |
| 第5節 本章の要約と結論 | | 141 |

| | | |
|--------------------------|--------|-------|
| 第5章 インドにおける競争環境の変化 | 加藤 篤史 | [151] |
| はじめに | | 151 |
| 第1節 経済自由化前の競争環境 | | 152 |
| 第2節 競争の現況 | | 156 |
| 第3節 競争の効果 | | 162 |
| 第4節 競争に関する懸念 | | 165 |
| 第5節 競争政策 | | 168 |
| 展望 | | 171 |
| 第6章 対外自由化と経済成長 | 二階堂 有子 | [175] |
| —輸出促進を通じて「雇用なき成長」からの脱却へ— | | |
| はじめに | | 175 |
| 第1節 インドの対外政策 | | 176 |
| 第2節 対外自由化の成果 | | 179 |
| 第3節 経済特区と地域貿易協定 | | 191 |
| —輸出促進と構造調整の起爆剤としての役割— | | |
| おわりにかえて | | 199 |
| 第7章 拡大する地域格差とその政治経済的背景 | 湊 一樹 | [205] |
| はじめに | | 205 |
| 第1節 地域格差の問題点 | | 206 |
| 第2節 独立後の政治経済的背景と地域格差 | | 210 |
| 第3節 地域格差の現状分析 | | 213 |
| 第4節 地域格差の要因分析 | | 221 |
| 第5節 政治経済学的アプローチによる要因分析 | | 230 |
| おわりに | | 233 |

インド経済：成長の条件

索引

【あ行】

アクセス（医療と教育への） 69, 86, 87, 92, 93, 97, 98
アジア太平洋貿易協定（APTA） 197
アッサム州 26, 48, 58
アルマ・アタ宣言（HFA） 82, 92
インセンティブ問題 99
インド競争委員会（CCI） 170, 171
インド準備銀行（RBI） 122, 124, 138, 140, 143, 179
インド準備銀行法（RBI法） 122
インド食糧公社 22
インフラ（インフラストラクチャー） 5-7, 9, 10, 30, 39, 40-43, 48, 53-57, 59, 60-62, 86, 112, 141, 153, 154, 179, 190-192, 194, 200, 234
ヴァウチャー 81, 82
ウッタール・プラデーシュ州 20, 29, 50, 89, 192
ウルゲアイ・ラウンド 177
営業費用の総資産比率 133, 136, 137
欧州連合（EU） 194, 196, 197

【か行】

海外直接投資（FDI） 4, 160, 163, 164, 178-180, 183, 185-187, 189, 192,

194, 195, 197
FDI開放度 189, 190
外国為替規制法（FERA） 178
外国銀行 122-125, 128, 129, 133-142
外国投資促進局（FIPB） 179
外部資金 117, 118, 121, 129
化学肥料 18, 22, 23
貸付 125, 128-131, 142, 143
個人向け貸付 115, 128, 129, 131, 132, 142, 143
不動産向け貸付 143
学校制度 69
カラシ 18, 21
為替レート 176, 178, 180
管井戸 18, 23, 24
灌漑 17, 18, 20, 21, 23-25, 31-33, 220, 224
関税 154, 157, 163, 177, 179, 184, 185, 187, 190, 192, 195, 196
関税同盟（CU） 195, 197
完全競争・不完全競争 184, 185
企業債務再構築メカニズム 140
規模の経済（性） 124, 175, 195, 199
教育 30-34, 67-74, 77-82, 95-101, 196, 234
教育権利法（Right to Education Bill） 80

教育に関する国家政策（NPE） 80, 81
競争法（Competition Act） 170
銀行業規制法 143
銀行国有化 126, 132
銀行（買収・移転）法 147
銀行部門改革委員会（第2次ナラシムハム委員会） 146
金融資産の証券化と再構成並びに担保権の
実行に関する法 140
金融制度委員会（第1次ナラシムハム委員
会） 120, 124
金融制度改革 119, 122-124, 143
グローバル化 8-10, 39, 175, 190, 194,
200
計画委員会 13, 43, 47, 57
経済自由化 10, 13, 151, 156-160, 162-166,
169, 171, 212, 213, 228, 232, 233
経済特区（SEZ） 8, 31, 32, 176, 191-194,
200
経済連携協定（EPA） 195
ケーララ州 26, 29, 58, 192
現金準備比率（CRR） 145, 146
健康 67, 84, 86, 88, 92-94, 98, 100
健全性規制 132, 133, 138
工業団地 31, 167, 193, 194, 197
公共投資 9, 17, 22-25, 31, 32, 33, 60
公共部門 57, 113-115, 121, 141
公共部門銀行 122, 123, 131, 134, 135,
141, 142
公設卸売市場 22
構造調整（改革） 191, 200, 211, 233
公的分配システム 29
公立学校 69, 70, 74, 81, 82, 98
公立民間提携 70

国債残高 119, 120
国際収支危機 178, 180
国勢調査 70, 73
国内総資本形成 113, 114
国内総貯蓄 113, 114
国内民間銀行 122-125, 129, 130, 133-137,
139-142
国内総生産（GDP） 3, 6, 10, 14-17, 23,
47, 55, 57, 111, 113-115, 119,
125, 129, 130, 142, 159, 179, 185,
187, 198
国民保健政策（NHP） 90-95
国有銀行 122-125, 129, 133-137,
139-144
国家共通最低綱領（NCMP） 52, 161
小麦 9, 17-22, 24, 29, 220, 224
米 9, 17-22, 24, 29, 224
雇用なき成長（Jobless Growth） 187, 199,
200
【さ行】
債権回収審判所 140
財政赤字 10, 55-57, 119-121, 143
財政委員会（Finance Commission） 56
財政責任・予算管理法（FRBM法） 10, 55,
119
最低限のニーズ充足計画（MNP） 52
最低支持価格 22, 29, 32
財務省証券 119
雑穀 17, 20, 21
サービスの貿易に関する一般協定（GATS）
195
産業（開発・規制）法 152-154, 228
産業政策決議 45, 152, 156

産業ライセンス（または、ライセンス制度）
154, 157, 178, 184, 192, 228, 229,
231, 232

資金運用 112, 114-116

資金調達 112, 114-119, 129

自己資本比率 133, 137-140, 142

自己資本比率規制 138, 139

市場安定化スキーム（MSS） 146

質（医療と教育の） 68-70, 74, 77, 78,
80-82, 90, 95, 98, 99

指定カースト（SC） 71, 73, 75

指定商業銀行 122, 123, 125-127, 133, 135,
138-142

指定部族（ST） 71, 73, 75

資本支出 55

就学率 69, 71-73, 78, 80-82, 97

州間格差 48, 57, 85, 217, 221, 229, 231,
234

州政府 25, 31, 44, 55, 58, 61, 62, 70,
73, 80, 81, 86, 90, 92, 94-97, 124,
152, 167, 190, 192, 197, 208-210,
221, 225, 226, 229-233

州電力庁（SEB） 44, 57, 61, 62

私有部門銀行 124, 135, 141

自由貿易協定（FTA） 194-196

重要物資法 153

純州内生産 57, 213-217

純利子所得の総資産比率 135, 136

障害調整生存年数（DALYs） 86, 87

小規模工業（SSI） 129, 191, 192

食用油 20, 21

食糧穀物 17, 22

ジョムティエン宣言（EFA） 69

私立学校 69, 70

人的資源開発省（MHRD） 71, 73, 77, 78,

81

人的資本 6, 7, 9, 42, 54, 67, 68, 223

数量制限 154, 155, 176, 177, 185

政府債券投資 131, 132

政府補助立校 69, 70, 81

世界貿易機関（WTO） 191, 194, 195

世帯電化率 48, 49

全国標本調査（NSS） 26

全要素生産性（TFP） 43, 54, 162-164,
184, 185

総資産利益率 133, 134

総資本売上回転率 133, 134

組織部門・未組織部門 188

ソルガム 18

【た行】

タイ 15, 16, 191, 197

怠業 77, 99, 100

退出政策 10, 190, 200

第 86 修正条項 80

タミル・ナードゥ州 48, 58, 60, 192

地域農村銀行 122-125

地域貿易協定（RTA） 8, 176, 191, 192,
194-198

地下水 23, 24, 32, 33

中国 3-5, 10, 15, 16, 30, 33, 43, 44, 47,
168, 180, 189-192, 197

中央政府 25, 44, 45, 55-57, 62, 80-82,
90-93, 95-97

貯蓄・投資バランス 113, 114

通貨バスケット 178, 180

デカン高原 20, 21, 29

電力供給法 44

電力不足 43, 46-48, 50
電力法 58, 61
統一進歩連合 (UPA) 52, 161, 167
統一貿易分類 (Harmonized System of Trade Classification) 177
東南アジア諸国連合 (ASEAN) 197-199
登録部門・未登録部門 226-230
独占・制限的取引慣行法 (MRTP 法) 153, 156, 159, 168-171
独占・制限的取引慣行委員会 (MRTPC) 169-171
都市農村間格差 51
ドロップアウト 73, 75, 78, 80

【な行】

内部資金 117, 129
ナタネ 18, 21
南部アフリカ関税同盟 (SACU) 197
南米南部共同市場 (MERCOSUR) 197
西ベンガル州 31, 192, 220, 226, 227
日本 3, 4, 6, 15, 22, 43, 163, 180, 195, 197
乳児死亡率 83-85
妊産婦死亡率 83-85, 89, 90
農業政策 20, 22, 29
農業部門 6, 9, 13, 14, 16, 17, 22, 23, 25, 30, 33, 58, 60, 122, 129, 130, 211, 217, 220
農業労働者 26, 29, 32, 33, 124
農村医療従事者 (RMP) 98
農村電化率 53
農村部 5, 6, 13, 16, 26, 30, 33, 34, 48, 51, 70, 71, 77, 78, 82, 92, 97, 122, 124, 126, 127, 130

農村保健ミッション (NRHM) 93-95, 101

【は行】

バーゼル 1 138
発展途上国に対する授権条項に基づく特惠貿易協定 (PTA) 195, 196
ハーフィンダール指数 164, 165
ハリヤーナー州 20, 47, 48, 52, 214, 217, 220
バンジャープ州 20, 26, 29, 48, 52, 58, 60, 216, 217, 220, 221
比較優位 175, 189, 198, 199
人々の裁判所 140
非認可私立校・非認可校 69, 98
非農業部門 16, 25, 30-33
ビハール州 29, 31, 32, 48, 50-53, 89
貧困 5, 6, 9, 13, 16, 17, 26, 29, 31-34, 48, 60, 68, 69, 71, 73, 78, 82, 86, 90, 97, 98, 100, 196, 210, 211, 234
貧困削減 6, 9, 13, 16, 17, 26-29, 32, 33, 54, 56, 68, 98
ヒンドゥー成長率 (Hindu Rate of Growth) 3, 211
部門間補助 (Cross Subsidy) 58
部門別資金過不足 112-114
不良債権 132, 133, 137-139, 141, 142
不良債権比率 133, 139
分権化 90, 95
ベンガル湾多分野技術経済協力 (BIMSTEC) 197
貿易開放度 179, 180, 189, 190
貿易収支 175, 178
包括的経済協力協定 (CECA) 195, 196
包括的成長 54

貿易自由化 8, 21, 160, 163, 175, 180,
183-185, 187, 189-191, 199
法定流動性比率 (SLR) 119, 132, 143
北米自由貿易協定 (NAFTA) 194
保健 67, 68, 82, 86, 88, 90-99, 101, 234
補助金 20-23, 55, 57-60, 176, 178

【ま行】

マディヤ・プラデーシュ州 21, 61, 214
豆類 17, 19, 20
緑の革命 18, 20, 21, 33
南アジア自由貿易協定 (SAFTA) 196, 197
南アジア諸国連合 (SAARC) 196
無断欠勤 77
メイズ 17-20

【や、ら、わ行】

優先部門 129
輸出加工区 (EPZ) 192
輸出志向工業化 192
輸入浸透度 160, 165
輸入代替工業化 154, 157, 175, 176, 178,
189, 199
油料種子 21, 29
ラージャスターン州 21, 214
ラジーブ・ガンディー農村電化スキーム
(RGGVY) 52
落花生 19, 21
留保品目 191, 192
労働市場・労働問題 10, 190, 192, 200,
226
労働争議法 167, 226

労働余剰経済 175, 189, 199
労働力人口 14, 15, 187
湾岸協力会議 (GCC) 197

【アルファベット】

BPO 180, 187
FDI 開放度 「海外直接投資 (FDI)」を見よ
IT 革命, IT 産業 5, 100, 175, 178, 189,
193, 197
NIEs 176
SBI グループ 122, 123, 125, 129, 133-137,
139-142
SSA 81, 101

執筆者一覧：

| | | |
|-------------------|--------------------|--------|
| おだ ひさや 小田尚也 | (アジア経済研究所地域研究センター) | 序章／第2章 |
| く ぼ けんすけ 久保研介 | (アジア経済研究所開発研究センター) | 第1章 |
| いとうせいろう 伊藤成朗 | (アジア経済研究所開発研究センター) | 第3章 |
| いのうえ たけし 井上 武 | (アジア経済研究所地域研究センター) | 第4章 |
| かとうあつし 加藤篤史 | (青山学院大学経営学部准教授) | 第5章 |
| にかいどうゆうこ 二階堂有子 | (武蔵大学経済学部専任講師) | 第6章 |
| みなと かずき 湊 一樹 | (アジア経済研究所地域研究センター) | 第7章 |

[アジ研選書 No.16]

インド経済：成長の条件

2009年1月00日発行 ©

定価 [本体 3100 円 + 税]

編 者 小田尚也

発行所 アジア経済研究所

独立行政法人日本貿易振興機構

千葉県千葉市美浜区若葉3丁目2番2 〒261-8545

研究支援部 電 話 043-299-9735 (販売)

FAX 043-299-9736 (販売)

E-mail syuppan@ide.go.jp

<http://www.ide.go.jp>

制 作 株式会社太平社

印刷所 日本ハイコム株式会社

落丁・乱丁本はお取り替えいたします

無断転載を禁ず

ISBN978-4-258-29016-1

アジア経済研究所

既 刊 案 内

◆アジ研選書＜ A5 判＞

(表示した価格は税込み価格です)

| | | |
|----|--|--|
| 15 | 中国 産業高度化の潮流 今井健一・丁可編 2008 年 286p. 3780 円 | 中国は近い将来日本を追い抜き、世界第二の経済大国となる。本書は現代中国を代表する産業のケーススタディを通じて、経済成長を牽引する高度化の潮流を解き明かす。 |
| 14 | 21 世紀ラテンアメリカの左派政権 虚像と実像 遅野井茂雄・宇佐見耕一編 2008 年 347p. 4515 円 | 21 世紀になりラテンアメリカ諸国では左派政権の誕生が相次いだ。本書ではこうした左派政権誕生の背景、言説そして実施されている政策に関し分析を行っている。 |
| 13 | エジプトの政治経済改革 山田俊一編 2008 年 305p. 3990 円 | 権威主義的な政治体制、市場化が進む経済。変革期を迎えるエジプトの政治・経済・社会政策を多角的に分析し、現状と課題、そして将来の展望を試みる。 |
| 12 | ミャンマー経済の実像 なぜ軍政は生き残れたのか 工藤南博編 2008 年 232p. 3045 円 | 2007 年夏、ミャンマーでは大規模な反政府デモが発生した。軍政の統治 20 年を目前に起きた反政府運動の要因は何か。ミャンマー経済の実像から迫る。 |
| 11 | アフガニスタンと周辺国 6 年間の経験と復興への展望 鈴木 均編 2008 年 223p. 2940 円 | 今ふたたび注目を集めているアフガン情勢。流動化するパキスタン・アフガニスタン関係には特に 2 章を割き、対外関係を中心に 2007 年 7 月までの最新情報をまとめた。 |
| 10 | 中国西南地域の開発戦略 岡本信広編 2008 年 231p. 3045 円 | 西部大開発が実施されてはや 8 年。現在の西部地域はどのような変貌を遂げたのだろうか？ 西南地域に焦点を絞り、ミクロとマクロの観点から開発戦略の是非を問う。 |
| 9 | 流域ガバナンス 中国・日本の課題と国際協力の展望 大塚健司編 2008 年 295p. 3780 円 | 「流域ガバナンス」という新たな視点から、水問題をめぐる中国と日本における制度改革の現状と課題についてケーススタディを通して検討を行い、今後の国際協力を展望する。 |
| 8 | 東アジア物流新時代 グローバル化への対応と課題 池上寛・大西康雄編 2007 年 224p. 2940 円 | グローバル化は国際分業を進め、物流を活性化させた。アジアでは港湾、空港などの物流インフラの整備が進む。アジアにおける国際物流の状況を項目別、各国別分析で検討する。 |
| 7 | FTA の政治経済学 アジア・ラテンアメリカ 7 カ国の FTA 交渉 東 茂樹編 2007 年 258p. 3465 円 | FTA 交渉を事例に、アジア・ラテンアメリカ 7 カ国の経済、産業面における変革と政治アクターの対応を分析して、各国の制度的枠組や政策決定過程の特徴を浮き彫りにする。 |
| 6 | 巨大化する中国経済と世界 小島麗逸・堀井伸浩編 2007 年 306p. 3990 円 | 中国経済の急成長はなぜ実現されたか、また世界経済にどのような影響を与えつつあるか、そして世界経済との相互依存が深まるなかで国内生産と供給にどのような変化を生み出したか、を分析する。 |
| 5 | 人間開発の政治経済学 野上裕生著 2007 年 141p. 1785 円 | 国連開発計画の『人間開発報告書』が提起した「人間開発」の思想が開発協力・開発研究に与える知的インパクトを素材に開発理論の未来を考察する。 |

| | |
|--------------------------|---------------------------------------|
| 定価3255円 (本体3100円+税5%) | |
| 著者：小田尚也 | ISBN978-4-258-29016-1 C3333 ¥3100E |
| 出版社：アジア経済研究所 | 9784258290161 |

売上カード

補充注文カード

書店（帖合）印

| | |
|--------------------------|--------------------|
| 注文 冊 | |
| インド経済：成長の条件 | アジア経済研究所 小田尚也 編 |
| 定価3255円 (本体3100円+税5%) | |
| 注文 月 日 | |

9784258290161

ISBN978-4-258-29016-1
C3333 ¥3100E